

四 半 期 報 告 書

(第206期第1四半期)

2023年 4 月 1 日から

2023年 6 月30日まで

大 阪 瓦 斯 株 式 会 社

E 0 4 5 2 0

第206期第1四半期（自2023年4月1日 至2023年6月30日）

四 半 期 報 告 書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

大 阪 瓦 斯 株 式 会 社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月4日

【四半期会計期間】 第206期第1四半期
(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 大阪瓦斯株式会社

【英訳名】 OSAKA GAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤原正隆

【本店の所在の場所】 大阪市中央区平野町四丁目1番2号

【電話番号】 06-6205-4537

【事務連絡者氏名】 財務部連結管理チームマネジャー 紺野真史

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号
大阪瓦斯株式会社東京支社

【電話番号】 03-3211-2551

【事務連絡者氏名】 東京支社長 伊延充正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第205期 第1四半期 連結累計期間	第206期 第1四半期 連結累計期間	第205期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	467,119	512,611	2,275,113
経常利益 (百万円)	13,413	82,672	75,649
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	11,200	60,560	57,110
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	28,775	90,239	146,373
純資産額 (百万円)	1,311,966	1,494,567	1,417,178
総資産額 (百万円)	2,847,147	2,839,226	2,819,589
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	26.95	145.69	137.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.2	51.7	49.3

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の売上高は、国内エネルギー事業での原料費調整制度に基づきガス販売単価が高めに推移したことによる増収等により、前年同四半期連結累計期間(以下、「前年同四半期」)に比べて454億円増の5,126億円となりました。経常利益は、国内エネルギー事業での原料価格等の変動が販売単価に反映されるまでのタイムラグによる増益影響(*)や、前年度のフリーポートLNGプロジェクトの液化基地の操業停止を受けたLNG調達等に伴う費用増加の反動等により、前年同四半期に比べて692億円増の826億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期に比べて493億円増の605億円となりました。

(*) 原料価格及び燃料価格の変動が、原料費及び燃料費調整制度に基づく販売単価に反映されるまでには一定の時間差があるため、一時的な増減益要因となります。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

① 国内エネルギー

ガス供給件数は、前第1四半期連結会計期間末に比べて0.4%増の502万4千件となりました。ガス販売量は、前年同四半期に比べて7.7%減の15億3千5百万 m^3 となりました。このうち、家庭用ガス販売量は、前年度のコロナによる巣ごもり需要の剥落や、一世帯当たりの人数の減少、住宅の高気密化、省エネ機器の普及等による構造的なトレンド変化による影響等により、前年同四半期に比べて3.7%減の3億7千6百万 m^3 、業務用等のガス販売量は、特定のお客さま先での設備の稼働減等により、前年同四半期に比べて9.0%減の11億6千万 m^3 となりました。

低圧電気供給件数は、前第1四半期連結会計期間末に比べて5.7%増の174万3千件となり、電力販売量は、小売で新規獲得等の増加があったものの卸等への販売量減少により、前年同四半期に比べて15.7%減の28億6千万kWhとなりました。

売上高は、原料費調整制度に基づきガス販売単価が高めに推移したことなどにより、前年同四半期に比べて440億円増の4,446億円となりました。セグメント利益は、ガス事業での原料価格の変動が販売単価に反映されるまでのタイムラグによる増益影響や、前年度のフリーポートLNGプロジェクトの液化基地の操業停止を受けたLNG調達等に伴う費用増加の反動等により、前年同四半期に比べて705億円増の581億円となりました。

当第1四半期における販売実績は次のとおりであります。

(四半期国内ガス販売実績)

ガス販売量	家庭用	376 百万 m^3	(△3.7)
	業務用等	1,160 百万 m^3	(△9.0)
	計	1,535 百万 m^3	(△7.7)
ガス供給件数		5,024 千件	(+0.4)

(注) ()内数値は前年同期比(%)であります。

(四半期国内電力販売実績)

電力販売量	小売	1,272 百万kWh	(+4.6)
	卸等	1,588 百万kWh	(△27.0)
	計	2,860 百万kWh	(△15.7)
低圧電気供給件数		1,743 千件	(+5.7)

(注) ()内数値は前年同期比(%)であります。

② 海外エネルギー

売上高は、豪州及び米国の上流事業等の減収により、前年同四半期に比べて57億円減の220億円となりました。セグメント利益は、本年2月までのフリーポートLNGプロジェクトの液化基地の操業停止の影響や、豪州の上流事業等での減益により、前年同四半期に比べて73億円減の138億円となりました。

③ ライフ&ビジネス ソリューション

売上高は、都市開発事業や情報ソリューション事業等での増収により、前年同四半期に比べて29億円増の590億円となりました。セグメント利益は、概ね前年同四半期並みとなりました。

- (注) 1 上記のセグメント別売上高、セグメント損益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでおりません。
2 本報告書では、ガス量はすべて1m³当たり45MJ(メガジュール)で表示しております。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は2兆8,392億円となり、前連結会計年度末に比べて196億円増加しました。これは、社債の発行等により現金及び預金が増加したことや投資の進捗等により固定資産が増加したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は1兆3,446億円となり、前連結会計年度末に比べて577億円減少しました。これは、社債の発行等により固定負債が増加したものの、未払費用等の流動負債が減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は1兆4,945億円となり、前連結会計年度末に比べて773億円増加しました。これは、利益剰余金の増加等によるものであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、社債、借入金及び自己資金を財源としながら、ガス事業の基盤である本支供給管等の品質向上投資や、国内エネルギー、海外エネルギー、ライフ&ビジネス ソリューション事業への成長投資を行ってまいります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は2,336百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2023年8月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	416,680,000	416,680,000	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株であります。
計	416,680,000	416,680,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	—	416,680,000	—	132,166	—	19,482

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないので、直前の基準日である2023年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000,600	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 80,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 414,445,100	4,144,451	—
単元未満株式	普通株式 1,154,200	—	—
発行済株式総数	416,680,000	—	—
総株主の議決権	—	4,144,451	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式4,800株(議決権48個)が含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式93株が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大阪瓦斯株式会社	大阪市中央区平野町 四丁目1番2号	1,000,600	—	1,000,600	0.24
(相互保有株式) 河内長野ガス株式会社	大阪府河内長野市昭栄町 14番31号	80,100	—	80,100	0.02
計	—	1,080,700	—	1,080,700	0.26

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,087	133,813
受取手形、売掛金及び契約資産	279,602	201,676
棚卸資産	219,380	231,996
その他	197,998	196,112
貸倒引当金	△1,132	△968
流動資産合計	780,936	762,630
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	187,685	182,644
機械装置及び運搬具（純額）	616,247	615,719
土地	231,327	232,694
建設仮勘定	182,611	198,650
その他（純額）	25,917	25,248
有形固定資産合計	1,243,788	1,254,957
無形固定資産		
投資その他の資産	105,120	103,502
投資有価証券	440,911	464,992
その他	249,531	253,963
貸倒引当金	△699	△819
投資その他の資産合計	689,743	718,136
固定資産合計	2,038,652	2,076,596
資産合計	2,819,589	2,839,226

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,142	62,271
その他	390,656	296,243
流動負債合計	459,798	358,514
固定負債		
社債	425,018	460,018
長期借入金	386,516	390,613
退職給付に係る負債	19,703	19,799
その他	111,372	115,711
固定負債合計	942,611	986,144
負債合計	1,402,410	1,344,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	132,166	132,166
資本剰余金	19,096	19,096
利益剰余金	1,010,078	1,058,358
自己株式	△2,045	△2,050
株主資本合計	1,159,295	1,207,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,085	78,573
繰延ヘッジ損益	25,268	40,661
土地再評価差額金	△1,947	△1,947
為替換算調整勘定	97,838	103,883
退職給付に係る調整累計額	42,881	40,475
その他の包括利益累計額合計	232,125	261,646
非支配株主持分	25,757	25,349
純資産合計	1,417,178	1,494,567
負債純資産合計	2,819,589	2,839,226

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	※1 467,119	※1 512,611
売上原価	414,443	385,190
売上総利益	52,675	127,421
販売費及び一般管理費	45,309	53,757
営業利益	7,366	73,664
営業外収益		
受取利息	463	1,313
受取配当金	1,842	1,383
持分法による投資利益	5,707	4,478
雑収入	2,423	8,598
営業外収益合計	10,437	15,774
営業外費用		
支払利息	2,635	3,443
雑支出	1,755	3,322
営業外費用合計	4,390	6,766
経常利益	13,413	82,672
税金等調整前四半期純利益	13,413	82,672
法人税等	1,617	22,190
四半期純利益	11,796	60,482
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	596	△78
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,200	60,560

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	11,796	60,482
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△346	10,419
繰延ヘッジ損益	△17,438	18,931
為替換算調整勘定	25,788	4,914
退職給付に係る調整額	△1,839	△1,745
持分法適用会社に対する持分相当額	10,814	△2,763
その他の包括利益合計	16,979	29,757
四半期包括利益	28,775	90,239
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,845	90,081
非支配株主に係る四半期包括利益	930	157

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	<p>Yellow Viking Development One, LLC、Osaka Gas VA Solar 1, LLC、大阪湾LNG SHIPPING 株式会社、Osaka Gas NY BESS 1, LLCは、株式を取得したこと等により新たに子会社となったため、当第1四半期連結会計期間より連結子会社を含めております。</p> <p>Daigas大分みらいソーラー株式会社は、株式を一部売却したことにより子会社でなくなったため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲を含めております。</p>
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	<p>Daigas大分みらいソーラー株式会社、SOJITZ OSAKA GAS ENERGY COMPANY Ltd.、Eastwood Climate Smart Forestry Fund I, L. P.、SREOG VA Solar, LLC、SREOG BESS JV, LLCは、新たに持分を取得したこと等により、当第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲を含めております。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	
税金費用の計算	<p>税金費用については、主として、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p>

(追加情報)

グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対する債務保証及び保証類似行為の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
和歌山御坊バイオマス発電(同)	2,902百万円	2,902百万円
日向バイオマス発電株式会社	1,330	2,842
愛知田原バイオマス発電(同)	2,257	2,257
Ichthys LNG Pty Ltd	1,461	1,500
その他	3,257	1,805
計	11,208	11,308

(四半期連結損益計算書関係)

※1 著しい季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

当社グループの売上高は、ガス事業のウェイトが高いため、冬期を中心に多く計上されるという季節変動要因をかかえております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	26,933百万円	27,934百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	12,469	30.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	12,470	30.00	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 エネルギー	海外 エネルギー	ライフ& ビジネス ソリューション			
売上高	400,632	27,807	56,097	484,538	△17,419	467,119
セグメント利益又は損失(△)						
営業利益又は損失(△)	△12,901	16,067	5,057	8,223	△857	7,366
持分法による投資利益	500	5,207	—	5,707	—	5,707
計	△12,401	21,275	5,057	13,931	△857	13,073

(注) 1 セグメント損益の調整額の主な内容は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 エネルギー	海外 エネルギー	ライフ& ビジネス ソリューション			
売上高	444,682	22,056	59,062	525,801	△13,189	512,611
セグメント利益						
営業利益	58,152	9,372	4,922	72,448	1,216	73,664
持分法による投資利益 又は損失(△)	△37	4,516	—	4,478	—	4,478
計	58,114	13,889	4,922	76,926	1,216	78,143

(注) 1 セグメント損益の調整額の主な内容は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

財又はサービスの種類別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	国内 エネルギー	海外 エネルギー	ライフ& ビジネス ソリューション	
ガス事業	328,372	—	—	328,372
電力事業	62,391	—	—	62,391
海外エネルギー事業	—	18,556	—	18,556
都市開発事業	—	—	1,718	1,718
情報ソリューション事業	—	—	11,314	11,314
材料ソリューション事業	—	—	21,856	21,856
その他ライフ&ビジネス ソリューション事業	—	—	4,660	4,660
顧客との契約から生じる収益	390,763	18,556	39,549	448,869
その他の収益	8,610	4,116	5,522	18,249
外部顧客への売上高	399,374	22,672	45,072	467,119

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

財又はサービスの種類別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	国内 エネルギー	海外 エネルギー	ライフ& ビジネス ソリューション	
ガス事業	369,123	—	—	369,123
電力事業	69,199	—	—	69,199
海外エネルギー事業	—	19,907	—	19,907
都市開発事業	—	—	4,142	4,142
情報ソリューション事業	—	—	12,595	12,595
材料ソリューション事業	—	—	21,538	21,538
その他ライフ&ビジネス ソリューション事業	—	—	3,015	3,015
顧客との契約から生じる収益	438,323	19,907	41,292	499,523
その他の収益	5,440	1,882	5,766	13,088
外部顧客への売上高	443,763	21,789	47,058	512,611

(注) 「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に基づく、電気・ガス価格激変緩和対策事業により受領した補助金等は、国内エネルギーセグメントのガス事業及び電力事業に含めて表示しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	26.95	145.69
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	11,200	60,560
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	11,200	60,560
普通株式の期中平均株式数(千株)	415,642	415,678

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月4日

大阪瓦斯株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 正 紹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 谷 川 卓 也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大阪瓦斯株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大阪瓦斯株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。